

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告

2018年6月末に金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきまして、2025年3月末時点のGAIA実績をご報告いたします。

代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしております。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

私たちはお客様のリターンのために、以下の5つを大切にしています。

① ファイナンシャル・プランニングの作成

弊社ではお客様お一人おひとりにファイナンシャル・プランニングを作成いたします。これによってお客様の包括的なゴールを特定し、その解決策のご提案と、アフターフォローが可能になります。

② マーケットリターンを取る

運用に関してはコアとサテライトに分け、コア資産に関してはGMAをご提案いたします。GMAはインデックスファンドが60%を占めることから、長期保有によってマーケットリターンを目指すことができます。

③ リスク許容度に合った資産配分

お客様への継続的なヒアリングによってリスク許容度を確認し、それに合ったポートフォリオをお持ちいただきます。2024年も日本銀行の金利引き上げやトランプ政権の誕生など金融市場は引き続き不透明感の強い一年となりましたが、ほとんどのお客様に投資を継続していただけたのは、適切な資産配分と長期視点に基づく運用方針の成果だと考えています。

④ フィーバースの報酬体系

弊社では公募投信およびファンドラップに関しては販売手数料はかかりません。また個別株式の売買に関してもネット手数料と同水準(※2)にしております。私たちの付加価値は単に金融商品を売買(媒介)することではなく、お勧めした金融商品を継続してお持ちいただき、お客様の目指すゴールまで伴走することだからです。

⑤ 半年に1度の定期面談(※3)

お客様から信頼を得るには時間が必要です。私たちはご契約をいただいてから半年に一度の定期面談を繰り返していきます。そこでは現在の運用状況や最初に立てたゴールに向かって、現在どの位置にいるのかを確認します。またお客様にファイナンシャルプランの変更などをお聞きし、修正をしていきます。

GAIAは過去19年にわたりこれらの取り組みを継続し、ビジョンである「お客様の夢の実現」を目指して試行錯誤を繰り返して参りました。今年の数字に満足することなく、更なる顧客本位の業務運営に邁進していく所存です。

※1 「GMA」は楽天証券提供のGAIAオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

※2 株式の売買手数料に関しては、所属金融商品取引業者所定の手数料が発生します。手数料コースをIFA 事業者が選択できる楽天証券においては国内株式手数料0円の「コースC」※を採用しております。詳しくは契約締結前交付書面等をご確認ください。

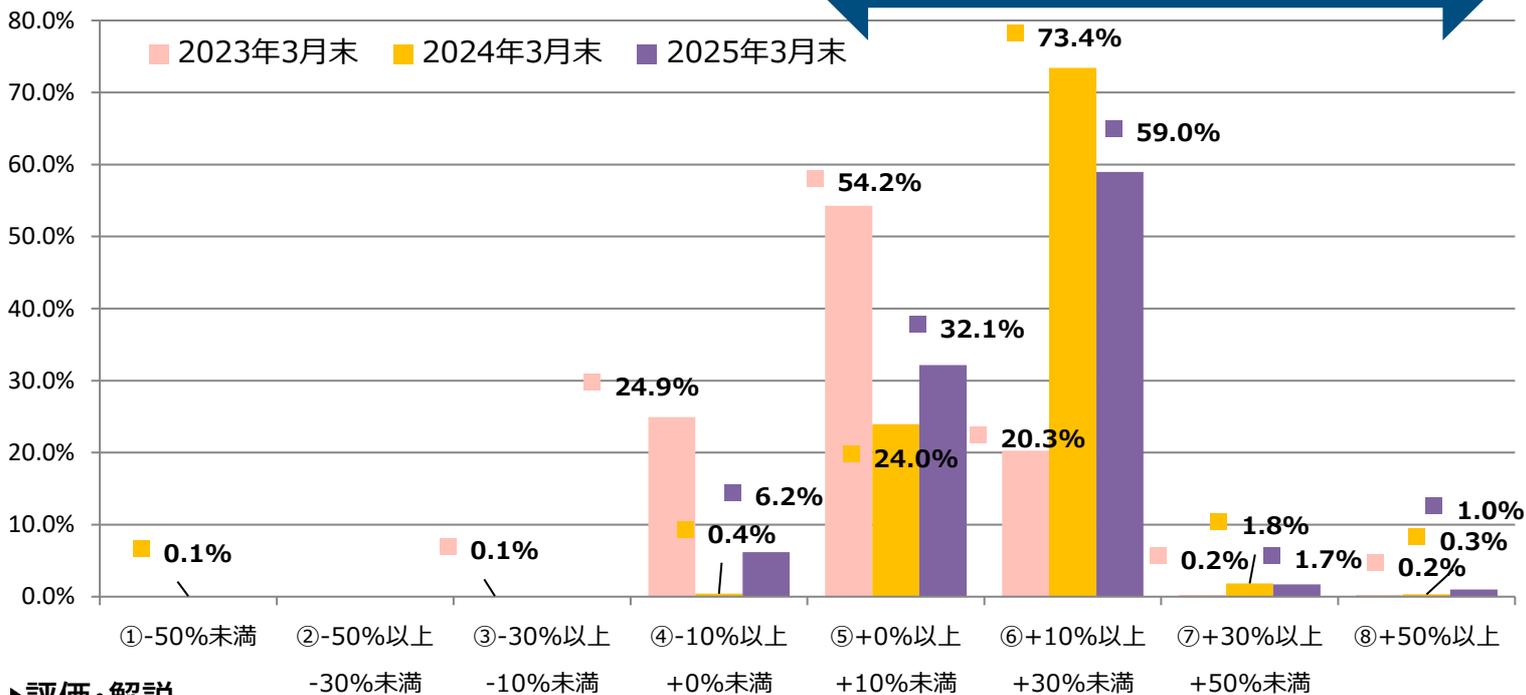
※3 半年に一度の定期面談は、プライベートFPサービス会員に実施

GAIA株式会社
代表取締役社長 中桐 啓貴

項目	ページ
1. 代表メッセージ	1
2. 運用損益別顧客比率(GMA) / 評価・解説	2
3. 運用損益別顧客比率(投資信託) / 評価・解説	2
4. 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) / 評価・解説	3
5. 口座開設年度別の損益状況(2025年3月末)	4
6. 総評	5

表① 運用損益別顧客比率(GMA)

プラス比率 93.8% 2025年3月末

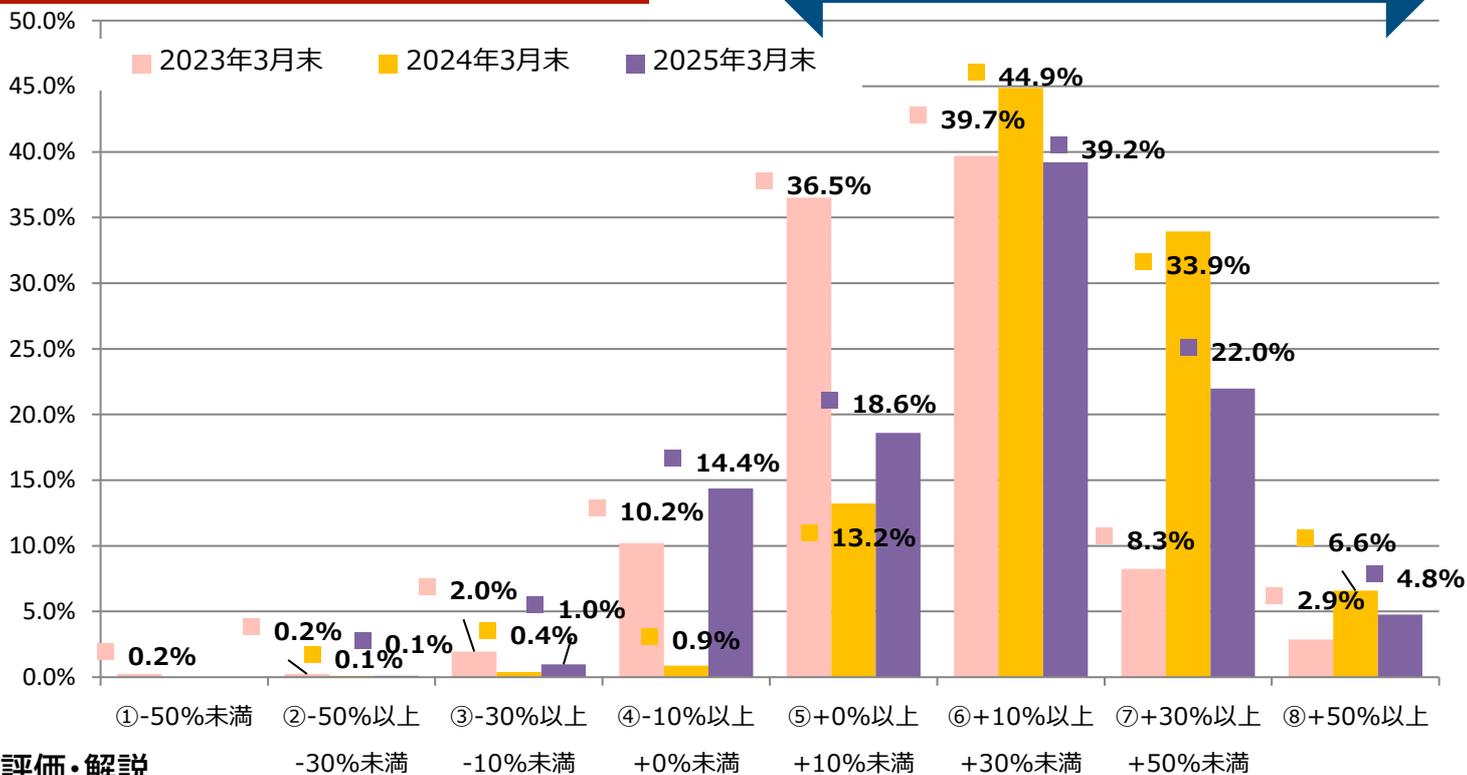


▶評価・解説

表①は、GMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2023年3月末時点から2025年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。2025年1-3月の軟調な株式市場を背景に、2025年3月末時点におけるプラス比率は93.8%と、2024年3月末時点の99.5%から低下しました。マイナス比率は6.2%となりましたが、その多くは2024年以降に開始いただいたお客様でした。

表② 運用損益別顧客比率(投資信託)

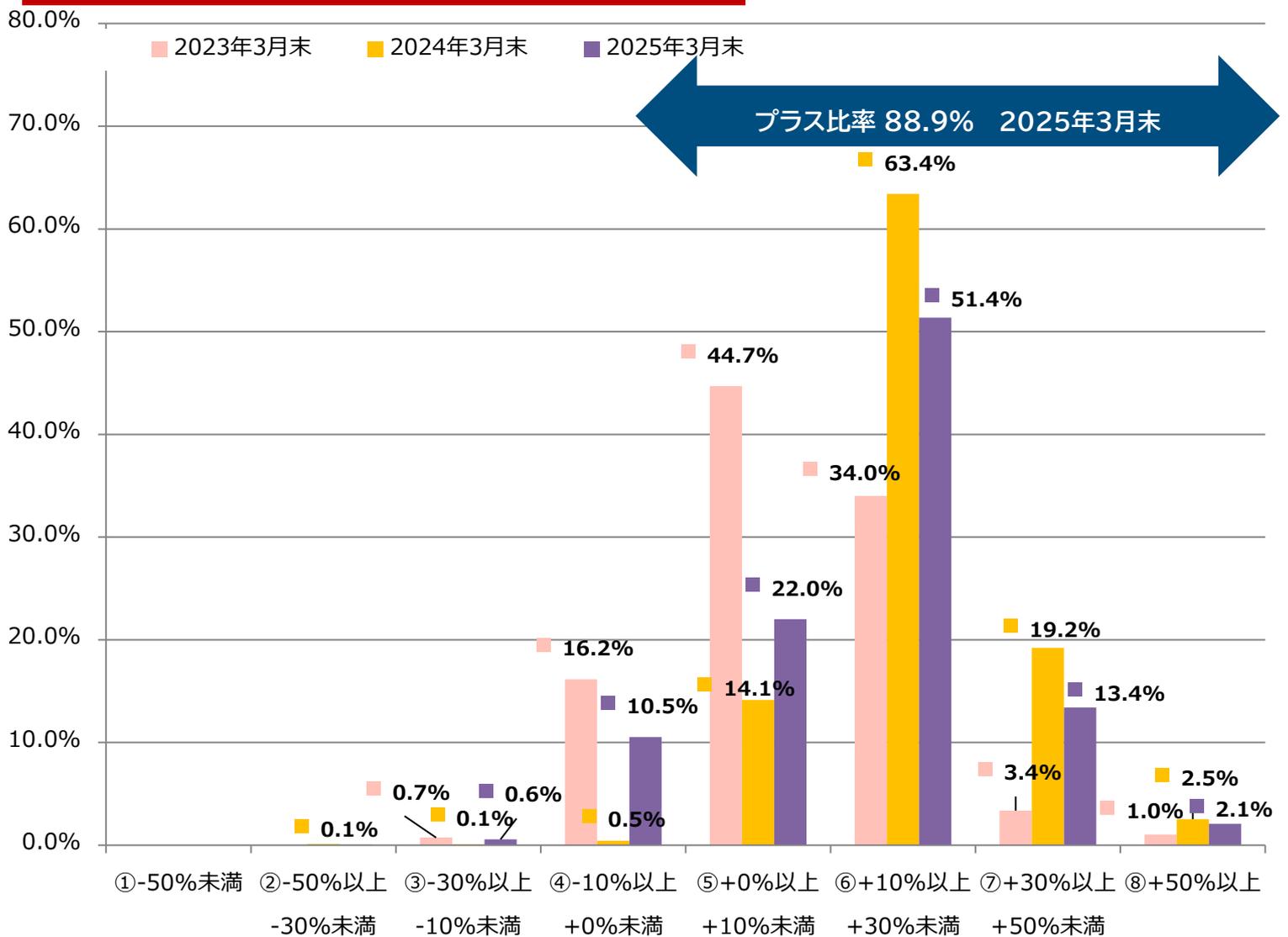
プラス比率 84.6% 2025年3月末



▶評価・解説

表②は、投資信託に投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2023年3月末時点から2025年3月末時点の比率を1年毎に示しています。2025年3月末時点でのプラス比率は84.6%となり、2024年3月末時点の98.6%から低下しました。昨年の10月以降に、株式等の組入比率が高い投資信託への投資を開始または増額したお客様の運用成果が、2025年1-3月の株式市場下落の影響で劣後しました。

表③ 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託)



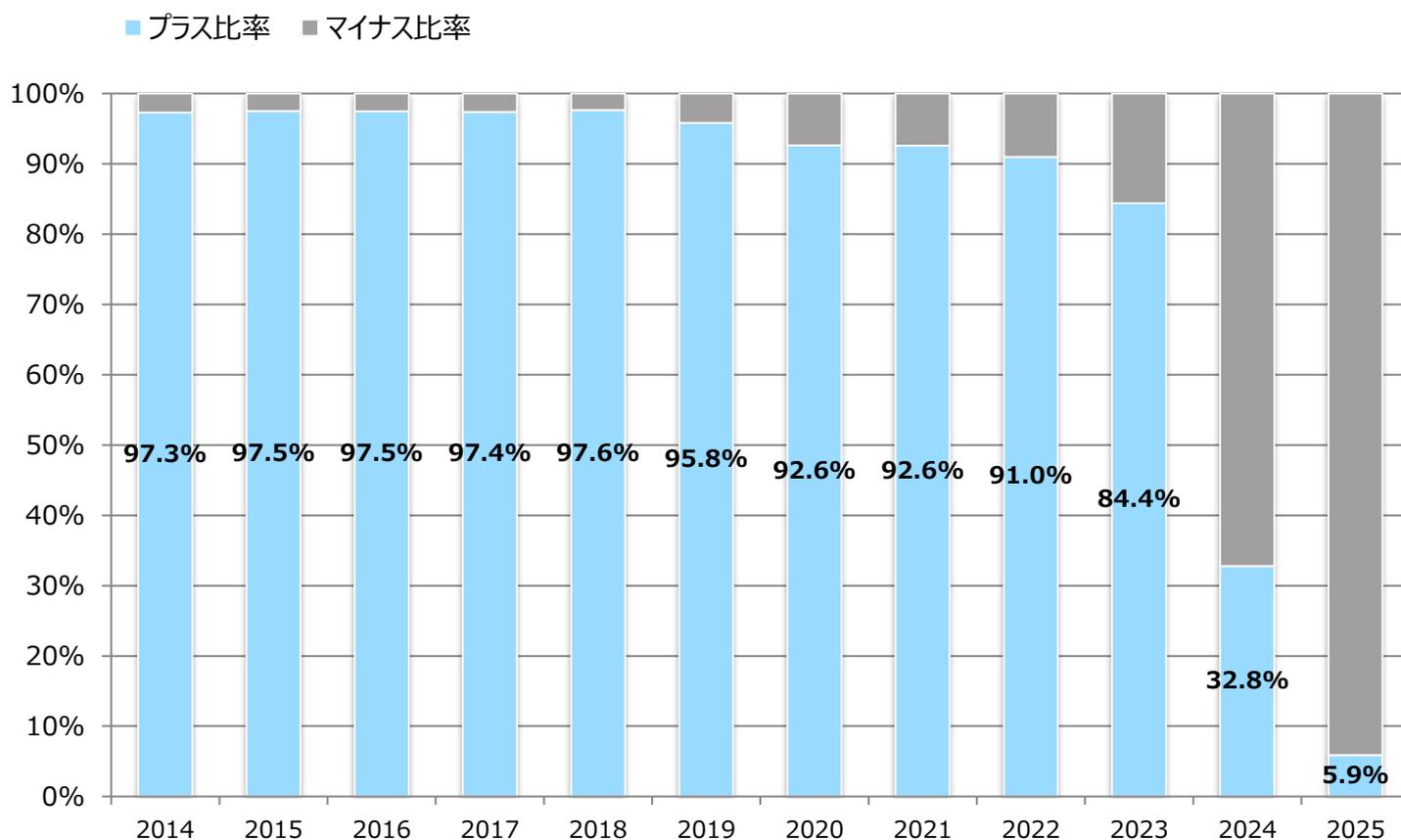
▶評価・解説

表③は、投資信託もしくはGMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2023年3月末時点から2025年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。2025年3月末時点のプラス比率は88.9%と、前年の99.3%から低下しました。

株式市場は2025年1月まで堅調に推移したものの、2月の米国による追加関税措置が発表されて以降は軟調に推移し、3月末時点の株価は、2024年9月中旬頃の水準まで下落しました。

そのため、秋以降に投資を開始いただいたお客様や株式等を中心とした資産に投資を行う投資信託への増額を行ったお客様の、投資から間もないご資産が短期的な市場下落の影響を受け、プラス比率の低下につながりました。

表④ 口座開設年度別の損益状況(2025年3月末)



▶評価・解説

表④は、2025年3月末時点における口座開設年度別の損益分布状況であり、損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年別に示したものです。

2024年下期以降の軟調な金融市場を背景に、2024年以降に口座を開設いただいた、運用を開始してまだ間もないお客様の大半がマイナスの損益状況となりました。

2022年以前から投資をご継続いただいているお客様については、90%を超えるプラス比率を維持しています。また、GMAのみにご投資いただいているお客様だけに限ると、2023年以前に開始いただいたすべてのお客様がプラスの運用益を確保しており、長期国際分散投資の恩恵を享受いただくことができます。

【総評】

2024年度の金融市場は、通年を通じて堅調に推移しました。年度前半は、米国の堅調な景気や企業業績を背景に株式市場が上昇し、年間の市場成果を下支えしました。しかし、年度後半には、低コスト生成AI登場によるテクノロジー業界の変化や、米国政府の一転二転する関税政策、米国の消費動向と金融政策の先行き懸念など、不透明感が高まる展開となりました。日本では、8月6日に日経平均株価が前日比4,451円安と観測史上最大の下げ幅を記録し、ドル円も160円～140円の間で大きく変動するなど、期中の市場環境は非常に厳しいものでした。

このような変動の大きい市況下においても、多くのお客様に長期国際分散投資を継続していただき、GMAでは93.8%のお客様がプラスの運用益を実現することができました(表①)。

GMA及び投資信託のお預かり資産を見ますと、2024年以降に投資を開始されたお客様は、投資期間がまだ短いため、株式市場の下落の影響を受けやすく、プラス運用の比率が低下しています(表④)。

一方で、2019年以前に口座を開設いただいたお客様全体の95%超がプラス比率を維持しており、長期投資の重要性を示していると思われま

2024年度は、政治・経済環境の変動が例年以上に大きく感じられ、株式市場が通期で上昇したものの、将来への不安が拭いきれない一年でもありました。特に、過去20年の株価高成長を牽引してきた米国ハイテク企業の競争優位に陰りが見え始めたことや、50年にわたるグローバル化の流れに対し分断の兆しが強まったことなど、長期的な構造変化の可能性が、これまで以上に将来の不確実性を高めていると感じています。

このような変化の激しい環境下では、特定の地域や業種を避ける投資行動、短期的に上昇している資産などに目が向いてしまいがちです。しかしながら、こうした環境でこそ、世界中の国や資産に広く分散し、常に一定のリスクを取り続ける長期国際分散投資の重要性が一層増していると考えております。金融市場の反発や長期的なトレンドの変化を取りこぼさないためにも、冷静で着実な運用姿勢が求められます。

さりとて長期的な視点が重要とは言うものの、短期的にご不安の高まりやすい状況には変わりありません。当社では、お客様のライフプランに沿った資産運用のご提供と、アドバイザーによる伴走を一貫して続けてまいりますので、ご懸念事項など何なりとご相談くださりますと大変幸甚に存じます。

GAIA株式会社 運用企画部

中城 和仁

和田 裕

GAIA株式会社

金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第235号

金融商品取引業者※ 投資助言・代理業 関東財務局長(金商)第2934号

※弊社の投資助言・代理業はラップの運用助言に関わるものであり、一般のお客様に対してのものではありません。

所属金融商品取引業者等

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入する協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号

加入する協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入する協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクと手数料について】

楽天証券ラップサービスは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用を行うため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。

また、お客様には運用にかかる費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用(投資顧問料(投資一任フィー)及び管理手数料(ラップフィー))と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る費用)があります。

楽天証券ラップサービスの手数料体系は固定報酬となっており、固定報酬率は投資顧問料(投資一任フィー)と運用管理手数料(ラップフィー)の合計が最大で運用資産の1.430%(税込・年率)となります。このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託では運用管理費用として、信託報酬(最大で信託財産の1.034%(概算、税込・年率))です。※実質的な運用管理費用(含む「信託報酬」):最大で信託財産の1.034%(概算、税込・年率)、信託財産留保額(最大で信託財産の0.30%(概算))、その他費用をご負担いただきます。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。なお、楽天証券ラップサービスにはクーリング・オフ制度は適用されません。

【投資信託の取引にかかるリスク】

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、詳細につきましては、それぞれの投資信託の「目論見書」「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

投資信託へのご投資には、所属金融商品取引業者等およびファンドごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等およびファンドごとに異なるため本書面では表示することができません。)

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」:所属金融商品取引業者等、ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用(含む信託報酬)」:ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」:ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用(含む信託報酬)、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。